

総合戦略の主な評価ポイント（平成28年）

○評価一覧

		(1) ひと	(2) しごと	(3) まち	(4) 行政改革	合計
A	既に達成	4	7	1	0	12
B	順調	11	6	4	1	22
C	やや遅れている	21	10	12	4	47
D	遅れている	2	0	2	0	4
合計		38	23	19	5	85

(1) 人を大事にし、志を育てる

項目	現状	実績	目標	状況・コメント	評価	担当課
合計特殊出生率	1.75 (H25)	1.69 (H27)	1.79	年によりばらつきがあるが、県の施策と連動した施策を推進する。	C	子ども家庭課
出生数【人】	364人	366人	400人	同上	C	子ども家庭課
第2子出生数【人】	126人	119人	150人	同上	C	子ども家庭課
第3子以降出生数【人】	75人	88人	80人	同上	A	子ども家庭課
婚姻件数【件】	218件 240件 (H25)	203件 214件 (H27)	235件 240件	平成29年度では前年度に引き続き、中部地区（1市4町）で広域的な婚活事業を実施することとしているが、平成28年度に開催した婚活イベントのカップル成立者に対してアフターフォローをする等、成婚に結び付く取組を検討していく。 ※出典を「鳥取県人口動態統計」から「倉吉市市勢要覧」に変更。	C	地域づくり支援課
独身者が理想とする子供の数【人】	2.50人	2.27人	2.70人	※市民意識調査によって把握 晩婚化や生涯未婚を考えている独身者が多くなっていることが要因のひとつと思われ、子どもを産み、育てることの感動や楽しさを伝える啓発活動、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行う。	C	子ども家庭課
県内外からの移住者	147人	194人	200人	目標値に近づいていることから、目標達成のため取組を強化していく。	B	地域づくり支援課
空き家バンク成約件数【件】	15件	9件	20件	地震の影響による、空き家バンク登録の減少等により、目標値を下回った。	C	地域づくり支援課

(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ

項目	現状	実績	目標	状況・コメント	評価	担当課
企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数	153 人	352 人 (累計)	300 人 (累計)	誘致企業が人材確保に向け、前倒しで雇用計画を進めたこと、また更なる設備導入も行なわれたことが要因となった。既存企業においても、規模拡大が行なわれたことから、雇用増につながった。	A	商工課
倉吉管内有効求人倍率【率】	0.94	1.26	1.00	職業別に見ると、サービスの職業 (2.46 倍)、専門的・技術的職業 (2.04 倍)、生産工程の職業 (1.28 倍) がけん引した。業種によりばらつきはあるが、就職情報 (求人情報) は得られやすい。	A	商工課
中部 1 市 4 町観光客入込客数	2,128,000 人	1,965,000 人	2,200,000 人	<ul style="list-style-type: none"> ・中部地震の影響で中部地区全体としての観光客入込は平成 27 年度 2,171 千人から 1,965 千人へ 206 千人 (9.5%) の減少となった。 ・要因としては、入込、宿泊ともに 10 月以降の減少が大きく地震被害を受けた観光施設の 20 世紀梨記念館とコンベンション施設の未来中心の復旧に向けた休館、冬のカニシーズンの入込や貸切バスを利用した旅行ツアー減少など地震の影響を受けていると考えられる。 ・中部地区内の 4 温泉の内、関金温泉を除く 3 温泉 (三朝、東郷、はわい) の宿泊客数についても軒並み 5%以上減少している。 ・外国人宿泊者数については、国別にみると香港は定期便の就航により増加したが韓国は大幅に減であり、入込客数においても中部全体で中部地震の影響により減少したと推測する。 	B	観光交流課

(3) 地域を守り、地域資源を活力に変える

項目	現状	実績	目標	状況・コメント	評価	担当課
「まちの保健室」 取組地区数	3地区 2地区 (H27)	3地区	13地区	H28年度は昨年に引き続き上井・灘手・関金の3地区で年3回ずつに回数を増やして開催した。まめんなかえ師範塾の修了生が中心となり当日の運営を行っているケースもあり、地域住民を主体としたまちの保健室の運営・定着に向けたモデル事業となっているといえる。今後はそれぞれの地区の特性を踏まえ、地域住民のニーズを把握した満足度の高いまちの保健室を目指す。 H29年度は全13地区に規模を拡大し各1回実施予定。	C	総合政策課
健診受診率【率】	16.7%	17.1%	50.0%	がん検診・特定健診の受診率は、現状値から0.4%増加しているが、低い状況が続いている。生涯にわたって心身ともに健やかに生活でき、自身の健康状況の確認と適切な対応ができるよう、自治公民館連合会、健康づくり推進員、食生活改善推進員等をはじめとする関係者・関係機関との連携を更に進め受診勧奨に取り組む。	D	保健センター